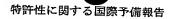
РСТ

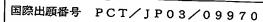
特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 2	7	MAY	2004
MIDO			

出願人又は代理人の書類記号 663872	今後の手続きにつ	ついては、様式PCT/	I P E A / 4 1 6 を着	⇒照するこ	こと。
国際出願番号 PCT/JP03/09970	国際出願日 (日.月.年) 0 6	5. 08. 2003	優先日 (日.月.年) 06.	08. 2	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 'H05K13	/04			,	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社					
1. この報告番は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a	が規定に従い送付する。 でいる。 べージである。 とされた及び/又 CT規則70.16及び たように、出願時 差替え用紙	る。 4 ペーシー る。 はこの国際予備審査機関 が実施細則第607号参	プからなる。 記が認めた訂正を含む 照) よの範囲を超えた補正	を含むも	のとこの
ブルを含む。(実施細則第80 4. この国際予備審査報告は、次の内容を ※ 第 I 欄 国際予備審査報告 第 II 欄 医先権 第 II 欄 発明の単一性のが ※ 第 V欄 P C T 3 5 条 (2) けるための文献 ※ 第 V欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 WI欄 国際出願に対する	含む。 その基礎 なは産業上の利用でなか に規定する新規性 なび説明 た	T能性についての国際予値 、進歩性又は産業上の利		見解、そ	れを裏付
国際予備審査の請求書を受理した日 03.03.2004		国際予備審査報告を作	成した日 5.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	3 号	特許庁審査官(権限の 永安 真 電話番号 03-35		<u></u>	9244





第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く	ほか、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、□ 語による翻訳 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備報	文を基礎とした。 である。 3査 審査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
X 出願時の国際出願書類	
明細魯第 ページ、第 ページ*、第 ページ*、	出願時に提出されたもの
□ 請求の範囲 第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 項*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第ページ/図、 第ページ/図*、 第ページ/図*、	出願時に提出されたもの
■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 🗌 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明細書 第	ページ 項 ページ/図 はすること)
Discovery	「に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越 」 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ページ 項 ページ/図 すること)
* 4.に該当する場合、その用紙に"superseded"と訂	己入されることがある。

第Ⅳ欄	発明の単一性の欠如	
1.	請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、	
	請求の範囲を減縮した。	•
X	追加手数料を納付した。	
	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
	請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 ·	
2.	国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。	規則68.1の規定
3. 🗷	国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する	,
	満足する。	
X		
	請求の範囲1-6は、未吸着がないかを判断する未吸着検出手順に関 のである。	するも
	請求の範囲7-29は、持ち帰りがたいかを判断するを見給出手のと	関する
	ものである。 よって、請求の範囲1-29は発明の単一性の要件を満たしていない 明らかである。	
•		
1. した	たがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。	
	すべての部分	
	請求の範囲	
	はネッキの	に関する部分

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/09970

それを裏付ける文献及び説明 1. 見解		
新規性 (N)	請求の範囲 情求の範囲	· 有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 <u>1-29</u> 請求の範囲	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-29</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-127073 A (株式会社アドバンテスト) 2000.05.09 (ファミリーなし)

文献2: JP 2000-114786 A (松下電器産業株式会社) 2000. 04. 21 (ファミリーなし)

請求の範囲1-29に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。